

令和元年度北海道開発予算補正予算について

国土交通省北海道局

「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」（令和元年12月5日閣議決定）及び「総合的なTPP等関連政策大綱」（令和元年12月5日TPP等総合対策本部決定）に基づき、「災害からの復旧・復興と安全・安心の確保」、「未来への投資と東京オリンピック・パラリンピック後も見据えた経済活力の維持・向上」及び「『総合的なTPP等関連政策大綱』に基づく施策の実施」に必要な経費を計上。

I. 補正予算国費総額 1, 316億円

1. 災害からの復旧・復興と安全・安心の確保 735億円

氾濫発生の高危険性が高い河川における河道掘削・堤防強化等による洪水対策、高波等による護岸等の倒壊防止対策や面的防護対策、農業水利施設、ため池、治山施設、森林、漁港等の強靱化、災害時にも地域の輸送等を支える道路のミッシングリンクの解消等や地域における防災・減災、老朽化等の集中的支援（防災・安全交付金等）を実施。

また、未就学児等の交通安全緊急対策、地域における安全・安心の確保（防災・安全交付金）のため、地方公共団体の取組について重点的な支援を実施。

2. 未来への投資と東京オリンピック・パラリンピック後も見据えた経済活力の維持・向上 84億円

農林水産業等の成長産業化・輸出産業化のための道路・港湾などが連携したインフラ整備等や地域における成長の基盤となる社会資本整備等の総合的支援（社会資本整備総合交付金等）を実施。

また、民族共生象徴空間（ウポポイ）における国立民族共生公園の整備、開業に向けた施策の充実等を図るための取組を実施。

3. 「総合的なTPP等関連政策大綱」に基づく施策の実施 497億円

次世代を担う経営感覚に優れた担い手の育成、国際競争力のある産地イノベーションの促進、畜産・酪農収益力強化総合プロジェクトの推進、合板・製材・構造用集成材等の木材製品の国際競争力の強化、水産物輸出促進のための基盤整備を実施。

II. 国庫債務負担行為（ゼロ国債） 356億円（事業費ベース）

積雪寒冷地域などの地域の実情に応じた公共事業の発注措置として、いわゆるゼロ国債（当該年度の支出はゼロであるが、年度内に契約発注が可能）により効率的な執行を促進。

令和元年度補正予算額

(単位：百万円)

事 項	国 費	災害からの 復旧・復興と 安全・安心の 確保	未来への投資と 東京オリンピック・パラリン ピック後も見据 えた経済活力の 維持・向上	「総合的なTP P等関連政策大 綱」に基づく 施策の実施	ゼロ国債 (事業費)
I 北海道開発事業費	128,288	73,534	5,045	49,709	35,566
治山治水	27,276	27,276	0	0	12,349
治山水	24,799	24,799	0	0	10,106
治山	2,180	2,180	0	0	2,243
海岸	297	297	0	0	0
道路整備	20,136	17,282	2,854	0	9,848
港湾空港鉄道等	2,296	1,606	690	0	8,802
港湾	2,296	1,606	690	0	4,426
空港	0	0	0	0	4,376
住宅都市環境整備	2,025	2,025	0	0	1,135
都市環境整備	2,025	2,025	0	0	1,135
道路環境整備	2,025	2,025	0	0	1,105
都市水環境整備	0	0	0	0	30
公園水道廃棄物処理	1,940	1,390	550	0	0
水道	210	210	0	0	0
廃棄物処理	1,000	1,000	0	0	0
国営公園等	730	180	550	0	0
農林水産基盤整備	60,667	10,958	0	49,709	3,432
農業農村整備	50,193	6,301	0	43,892	600
森林整備	2,213	258	0	1,955	100
水産基盤整備	6,882	3,358	0	3,524	2,732
農山漁村地域整備	1,379	1,041	0	338	0
社会資本総合整備	13,948	12,997	951	0	0
社会資本整備総合交付金	1,286	382	904	0	0
防災・安全交付金	12,662	12,615	47	0	0
II アイヌ伝統等普及啓発等経費	3,346	0	3,346	0	0
合 計	131,634	73,534	8,391	49,709	35,566